



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇 人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 大元 峰 司 (TEL) (087) 821-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	165,734	△2.4	△4,775	—	△5,027	—	△4,576	—
30年3月期第1四半期	169,852	12.4	9,275	—	9,543	—	6,490	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △5,103百万円( —%) 30年3月期第1四半期 6,278百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△22.22	—
30年3月期第1四半期	31.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,337,963	305,543	22.7	1,474.74
30年3月期	1,330,226	312,564	23.5	1,516.51

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 303,686百万円 30年3月期 312,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	223,086,202株	30年3月期	223,086,202株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	17,160,488株	30年3月期	17,159,023株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	205,926,546株	30年3月期1Q	205,936,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成30年7月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年同期に比べ 6.6%減の 54億14百万 kWh となりました。

また、卸販売電力量は、前年同期に比べ 62.7%減の 5億56百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 18.0%減の 59億69百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		29年度第1四半期 (29/4~29/6) (A)	30年度第1四半期 (30/4~30/6) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	1,965	1,837	△ 128	△ 6.5
	電 力	3,828	3,576	△ 252	△ 6.6
	計	5,794	5,414	△ 380	△ 6.6
卸 販 売		1,489	556	△ 933	△62.7
総販売電力量		7,283	5,969	△1,314	△18.0

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機が運転停止中のため、ゼロとなりました。

一方、水力発電受電電力量は、前年同期に比べ 34.3%増の 10億74百万 kWh となり、新エネ発電受電電力量は、11.2%増の 10億61百万 kWh となりました。

この結果、火力発電受電電力量は、前年同期に比べ 8.8%増の 43億39百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		29年度第1四半期 (29/4~29/6) (A)	30年度第1四半期 (30/4~30/6) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	84.9%	101.6%	16.7%		
水 力	800	1,074	274	34.3	
伊方3号利用率	103.0%	—	△103.0%		
原 子 力	2,002	—	△2,002	—	
火 力	3,988	4,339	351	8.8	
(石 炭)	(2,916)	(2,941)	( 25)	( 0.9)	
(L N G)	( 507)	( 403)	(△ 104)	(△20.5)	
(石油ほか)	( 565)	( 994)	( 429)	( 75.9)	
新 エ ネ	955	1,061	106	11.2	

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

③ 収 支

営業収益(売上高)は、小売及び卸販売電力量の減などにより、前年同期に比べ 41 億円(△2.4%)減収の 1,657 億円となりました。

営業費用は、伊方発電所3号機の停止や燃料価格の上昇等に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことなどから、前年同期に比べ 100 億円(6.2%)増加の 1,705 億円となりました。

この結果、営業損益は、139 億円悪化の 47 億円の損失、経常損益は、145 億円悪化の 50 億円の損失、また、親会社株主に帰属する純損益は、109 億円悪化の 45 億円の損失となりました。

(単位：億円、%)

		29 年度第 1 四半期 (29/4~29/6) (A)	30 年度第 1 四半期 (30/4~30/6) (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	小売販売収入	1,109	1,064	△ 45	△ 4.1
		卸販売収入	120	58	△ 62	△51.2
		再エネ交付金ほか	296	321	25	8.3
		小 計	1,527	1,444	△ 83	△ 5.4
	その他事業	170	212	42	24.3	
	合 計	[1,554] 1,698	[1,475] 1,657	[△ 79] △ 41	[△ 5.1] △ 2.4	
営業 費用	電気事業 需給関連費	人件費	146	139	△ 7	△ 4.4
		燃料費	156	177	21	13.2
		購入電力料	467	521	54	11.4
		小 計	624	698	74	11.9
	減価償却費	141	134	△ 7	△ 5.2	
	修繕費	129	144	15	11.6	
	原子力バックエンド費用	48	14	△ 34	△69.7	
	その他費用	363	381	18	4.7	
	小 計	1,453	1,512	59	4.1	
	その他事業	152	192	40	26.4	
	合 計	[1,478] 1,605	[1,547] 1,705	[ 69] 100	[ 4.6] 6.2	
営業利益又は 営業損失(△)		[ 75] 92	[△ 71] △ 47	[△146] △139	[ -] -	
営業外損益		2	△ 2	△ 4	-	
経常利益又は 経常損失(△)		[ 100] 95	[△ 48] △ 50	[△148] △145	[ -] -	
法人税ほか		30	△ 4	△ 34	-	
親会社株主に帰属する純利益又は 親会社株主に帰属する純損失(△)		[ 75] 64	[△ 35] △ 45	[△110] △109	[ -] -	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF	99 \$/ t	115 \$/ t	16 \$/ t
原油CIF	53 \$/ b	71 \$/ b	18 \$/ b
為替レート	111 円/ \$	109 円/ \$	△ 2 円/ \$

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,134,427	1,153,169
有形及び無形固定資産	873,562	894,325
水力発電設備	64,893	64,125
汽力発電設備	78,981	77,477
原子力発電設備	105,326	118,053
送電設備	129,373	128,874
変電設備	79,196	79,059
配電設備	204,558	204,561
その他の固定資産	105,457	108,730
建設仮勘定及び除却仮勘定	55,278	60,605
原子力廃止関連仮勘定	44,675	44,545
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	5,822	8,292
核燃料	113,363	114,883
加工中等核燃料	113,363	114,883
投資その他の資産	147,501	143,959
長期投資	68,086	65,770
繰延税金資産	39,130	40,019
退職給付に係る資産	4,421	4,551
その他	35,896	33,655
貸倒引当金	△34	△37
流動資産	195,798	184,794
現金及び預金	56,807	28,898
受取手形及び売掛金	88,458	92,099
たな卸資産	28,965	27,964
その他	23,812	36,051
貸倒引当金	△2,245	△218
資産合計	1,330,226	1,337,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	739,426	759,258
社債	289,981	322,482
長期借入金	281,055	251,518
退職給付に係る負債	27,133	27,124
資産除去債務	103,912	120,676
その他	37,342	37,456
流動負債	270,406	265,333
1年以内に期限到来の固定負債	115,201	121,988
コマーシャル・ペーパー	—	33,000
支払手形及び買掛金	39,357	34,024
未払税金	19,476	4,518
その他	96,370	71,801
特別法上の引当金	7,828	7,828
濁水準備引当金	7,828	7,828
負債合計	1,017,661	1,032,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本	299,101	291,073
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	159,832	151,805
自己株式	△41,480	△41,482
その他の包括利益累計額	13,189	12,612
その他有価証券評価差額金	5,510	5,100
繰延ヘッジ損益	5,805	6,508
為替換算調整勘定	1,730	1,035
退職給付に係る調整累計額	143	△31
非支配株主持分	273	1,857
純資産合計	312,564	305,543
負債純資産合計	1,330,226	1,337,963



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	169,852	165,734
電気事業営業収益	152,754	144,485
その他事業営業収益	17,097	21,248
営業費用	160,576	170,509
電気事業営業費用	145,350	151,261
その他事業営業費用	15,225	19,248
売上原価	12,549	16,092
販売費及び一般管理費	2,676	3,155
営業利益又は営業損失(△)	9,275	△4,775
営業外収益	2,420	1,801
受取配当金	990	987
受取利息	105	122
為替差益	515	592
持分法による投資利益	128	—
その他	681	99
営業外費用	2,153	2,053
支払利息	2,029	1,786
持分法による投資損失	—	20
その他	123	246
経常利益又は経常損失(△)	9,543	△5,027
繰上準備引当又は取崩し	△221	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△221	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	9,765	△5,027
法人税等	3,268	△500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,496	△4,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,490	△4,576

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,496	△4,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△451
繰延ヘッジ損益	95	703
為替換算調整勘定	△411	△695
退職給付に係る調整額	28	△189
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	57
その他の包括利益合計	△217	△576
四半期包括利益	6,278	△5,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,272	△5,153
非支配株主に係る四半期包括利益	5	49

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

(追加情報)

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等に伴う変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(その他)

当連結会計年度より、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)を、新たに連結子会社に含めております。なお、両社とも特定子会社には該当いたしません。